

Web3.0に関する勉強会報告 /JICPA公表物について

2023年9月



1. Web3.0関連企業の会計監査に関する勉強会

- 目的：企業側と監査人の連携強化
会計監査に関する企業側の理解の促進
Web3.0関連事業に関する監査人の知見の蓄積
- 構成員等：
 - 企業関係者：3名
 - 弁護士：3名
 - 監査人：日本公認会計士協会
金融庁、経済産業省、日本暗号資産ビジネス協会（JCBA）、日本暗号資産取引業協会（JVCEA）がオブザーバーとして参加
- 開催状況等：3回開催、現状の課題検討は終了
（第1回：1/16、第2回：2/20、第3回：3/31）

事業者ヒアリング

並行して以下の個別企業と意見交換を実施し、監査受嘱が断られた事例について勉強会で情報共有。

- 経済産業省経由：3社
- 新経連経由：3社
- その他：1社（JCBA経由）、金融庁より金融庁、経産省が行った意見交換メモ（1社）の共有あり。

会員アンケート

JICPA 会員アンケートを踏まえ、Web3.0企業特有の監査上の課題について勉強会で情報共有。

2. JICPA公表物「Web3.0関連企業における監査受嘱上の課題に関する研究資料」

監査受嘱上の留意事項は、監査人が監査受嘱を検討する際に利用するだけでなく、事業者とのコミュニケーションに利用することで、企業側と監査人の理解促進に繋がるものとなる。

(第1部) 監査受嘱時に検討するポイントに加えて、特徴的なトークン発行に係る課題について解説。

(第一部)

監査受嘱上の留意事項 (Web3.0特有の事項：監査の前提)

- ・ビジネスの実態及び法規制への対応状況の把握
- ・会計処理の前提となる取引の権利義務の位置づけと特徴
- ・内部管理体制の整備と内部統制の構築
- ・経営者の誠実性、法令遵守態勢の確保
- ・監査時間の確保

トークンの発行に係る監査上の課題

- ・類型 (ユースケース)
- ・ASBJの論点整理の示す会計処理の考え方の整理
- ・識別した権利義務の裏付け

会計処理検討ポイント

監査検討ポイント

権利義務の特定

等価交換性

証憑有効性：WP、見解書

(第2部) 監査現場での検討事例を幅広い項目についてとりまとめたもの。

(第二部)

トークン保有に係る監査上の課題

- ・自己発行の資金決済法上の暗号資産の保有
- ・暗号資産の対価としての受領
- ・未上場トークンの保有

NFT、SAFT

- ・NFT、SAFTの概要
- ・NFT、SAFTの発行と保有

その他

- ・暗号資産発行企業の株式評価、暗号資産の貸付・借入、トークンの預り、会計方針の開示等
- ・監査手続：ブロックチェーン固有の手続 (秘密鍵等の管理体制、スマートコントラクトの検証、利用するブロックチェーン技術等の理解、監査ツールの選択)

3. 今後の予定

- JICPA公表物
 - ▶ 2023年9月に公開草案を公表予定。意見募集を経て、11月役員会で確定版を公表予定。
- 会員周知活動（開催時期等詳細は検討中）
 - ▶ 会員向け研修会開催：暗号資産関係の監査に馴染みのない会員に知見を広めるための周知活動
 - ▶ 事業者との公開の共同フォーラム：事業者と監査人の相互理解を促進するための活動
- その他の活動
 - ▶ 事業者との意見交換は適宜継続

